

NIRA ニュース

第5回「NIRA 大来政策研究賞」決定	1
SYMPOSIUM・LECTURE	2
●コロキウム 「フランスの文化都市政策と地域再生」 ●2004年度「NIRA 公共政策研究セミナー」開講	
出版案内	4
NIRA 政策研究 2004 VOL.17 NO.10 の紹介	5
●特集テーマ 「人口減少と総合国力 人的資源立国をめざして」	
NIRA TOPICS	6

第5回「NIRA 大来政策研究賞」決定

第5回「NIRA 大来政策研究賞」は、下記に決定いたしました。

<一般図書等の部>

『教育と経済発展 ― 途上国における貧困削減に向けて』

大塚啓二郎（国際開発高等教育機構 主任研究員 /
政策研究大学院大学 教授）、

黒崎 卓（一橋大学 経済研究所 助教授）共編著
（東洋経済新報社、2003年10月刊）

『地方交付税の経済学 ― 理論・実証に基づく改革』

赤井伸郎（兵庫県立大学 助教授）、
佐藤主光（一橋大学大学院 経済学研究科 助教授）、

山下耕治（長崎大学 経済学部 助教授）共著
（有斐閣、2003年10月刊）

<地域における政策研究の部>

該当作なし

「NIRA 大来政策研究賞」は、NIRA 第2代研究評議会議長として、機構の研究事業に尽力されるとともに、広く国際的に活躍された故 大来佐武郎（おおきたさぶろう）元外務大臣の偉大な業績を広く社会に顕彰し、政策研究を奨励するための事業です。

本賞は、社会、政治、経済、文化等の分野において、長期的視点に立ち、グローバルで先見性のある政策志向型の研究の中から、政策研究の発展に寄与し、日本および世界の課題解決に大きな示唆を与えると考えられるものを選び、表彰します。

<一般図書等の部>の表彰作にはそれぞれ賞金（100万円）と賞状楯および記念品が贈呈されます。

【表彰式および記念講演会】

10月25日（月）午後2時より、NIRA 大会議室において、表彰式および受賞者による記念講演会を開催します。参加ご希望の方は、お席に限りがありますのでお早めにお申し込みください。なお、当日の様子は、NIRA ニュース12月号およびNIRA ホームページでの報告を予定しています。



■お問い合わせ先

NIRA 研究開発部（担当：飯笹・古川）

TEL. 03-5448-1728 FAX. 03-5448-1744

E-mail : award@nira.go.jp

SYMPOSIUM・LECTURE

コロキウム

フランスの文化都市政策と地域再生

仏文化政策における地方都市の役割(ナントの試み)

NIRAは9月3日、ナント市文化局長のジャン＝ルイ・ボナン氏を迎え、標記コロキウムを開催した。ナントは、フランス北西部ロワール河口に位置し、地域主導型の文化都市政策の大胆な導入により地域再生に成功した都市である。ジャック・ラング元文化大臣の下で、文化省の文化政策プログラムの責任者も務めたボナン氏は、文化による地域再生の立役者としての経験を基に文化都市政策の哲学と地域再生手法について講演した。以下にその概要を紹介する。

■フランスにおける文化政策

フランスにおける文化政策は、1960年代のアンドレ・マルロー文化相により位置付けがなされている。マルローは「文化はパリだけのものではない」「文化は国民全員が触れることができるものであるべき」との信念の下、市民の中に文化を取り込むために、各県に一つの文化会館の建設を打ち出した。マルロー以後、さまざまな文化大臣がこの方針に沿って政策を進めたが、中でもジャック・ラングは著名である。

1969年には、国レベルで文化行政専門の公務員の育成が始められるとともに、国からの文化専門幹部派遣による地方の文化振興が進められた。90年代に入り、経済、文化活動、都市開発の3要素を結び付け、文化政策をグローバルに考える動きが出てきたことを受け、自治体でも文化・芸術を専門とする行政官の



育成が始められた。

■文化政策によるナントの再生

ナントは、1970年代に主要産業であった造船業や食品産業が衰退し、工場の閉鎖、企業の撤退により厳しい時代を経験した。再生のきっかけとなったのは、89年に当時39歳であったジャン＝マルク・エイロー氏が市長に就任したことである。彼が打ち出した方針は、ナントの経済活性化のために、単に企業誘致を行うのではなく、街のイメージを変えていこうというものであった。これは、刷新により、ダイナミズムとクリエイティブな力にあふれた街のイメージをつくり、そこに住民を巻き込んでいくという壮大な計画であった。その実行のために打ち出された二つの主要な政策が、都市開発・交通整備政策と文化政策であった。

都市開発では、市民が誇りを持てる街を目指し、緑にあふれた街づくりや市内各地区の結び付きを容易にする市電の整備を実施した。文化・芸術面では、新しい芸術、オリジナリティを持った文化・芸術活動の振興を行い、若い起業家や幹部職員を引き付けようとした。こうした政策を通じ、「ナントに来れば、生活の

質も高く、パリと同じように芸術に触れることができる」という、魅力ある街づくりを目指したのである。特に文化政策は重視され、2004年には、4400万ユーロ(全体の11%)が文化予算となっている。

こうした取り組みの結果、ナントは「フランスで最も良い暮らしができる街」「欧州で最も魅力的で快適な都市」と言われるまでになり、国内外のさまざまな企業が支社进行するようにになった。

■世界の中のナントへ

文化・芸術により発展を続けるためには、常に新しいものを生み出していくことが必要である。そのために、市民を巻き込んだ活動を展開するとともに、行政の側でも、知識を身に付け、市民とアーティストをつなぐ役割を果たしている。近年では、欧州や世界の大都市との文化交流にも積極的に取り組んでおり、芸術・文化都市ナントのブランドイメージを世界に発信している。代表的なものとしては、1日ばかりで長短さまざまな複数のコンサートを行う、新しいコンセプトのクラシックフェスティバルである「ラ・フォル・ジュルネ」が挙げられる。リスボン、ビルバオでの海外公演に続き、2005年には東京公演が予定されている。

文化政策により再生を果たしたナントは、世界を舞台にさらなる飛躍を目指しているのである。日本にとっても、非常に参考になる内容であった。

(構成・嶋崎明寛 NIRA研究員)

2004年度「NIRA 公共政策研究セミナー」開講

NIRA 公共政策研究セミナー（NIRA セミナー）は、公共政策の研究や分析を、理論的、学際的、実践的に進め、問題を提起し議論を展開できる人材の養成を目指した政策研究の導入セミナーである。本セミナーは、講義と三つのケーススタディ・テーマの組み合わせで進められる。24人の受講者を迎えて9月8日に開講した。

まず塩谷隆英 NIRA 理事長から、相互作用によるガバナンス（統治）の重要性、公私二元論から公私とその間の民（たみ）の参画促進など政策過程の基本指針が提示され、新しい「公共」を創る担い手の養成が本セミナーの目的であることが紹介された。

本セミナーは来年の3月まで12回にわたって開講される。

2004年度NIRAセミナープログラム（全12回）

回	日付	内容と講師
1	9月8日(水)	公共政策概論 縣 公一郎（早稲田大学教授）
2	9月22日(水)	公共のプラットフォームを考える 北川正恭（早稲田大学教授）
3	10月6日(水)	ケーススタディ A 法と市場と市民社会 金融市場のガバナンス 犬飼重仁（NIRA 主席研究員）
4	10月13日(水)	ケーススタディ B グローバル時代の多文化社会 共生に向けた政策的取り組み 丹野清人（東京都立大学講師）
5	10月20日(水)	ケーススタディ C 地域協力と東アジア 金子 彰（東洋大学教授）
6	11月11日(木)	政策分析手法 阿部一知（東京電機大学教授）
7	11月18日(木)	事例研究の技法 山田治徳（早稲田大学教授）
8	12月1日(水)	政策研究の方法論 原田 泰（大和総研チーフエコノミスト）
9	12月中旬	ケーススタディ・グループ討議 A：法と市場と市民社会 B：グローバル時代の多文化社会 C：地域協力と東アジア
10	1月	ケーススタディ専門家ヒアリング
11	2月	ケーススタディ専門家ヒアリング
12	3月初旬	ケーススタディ 報告会



第1回講義

「公共政策概論」

早稲田大学 教授 縣 公一郎

縣 教授による「公共政策概論」では、政策循環、政策情報、政策決定モデル、事例研究について解説された。政策は、問題設定 → 選択肢選好 → 政策決定 → 政策実施 → 政策評価 → の循環構造で説明される。そして、政策評価を経て次の政策循環へ入る、もしくは政策終結に至る。政党、議会、内閣、行政、裁判所、マスコミ、国民などの主体がそれぞれの段階に関与しており、国民が政策を考える材料である政策情報をできるだけ広く共有することが必要である。

政策決定モデルでは、政策ネットワーク理論の類型として、限定的参加で権力均衡がある政策コミュニティと、広範な参加で権力不均衡のイシューネットワークの概念が解説された。

日独テレコム改革における政府委員会での政治家の関与についての事例研究では、日本のテレコム改革が政府委員会に与野党議員が参加しなかったために政治的困難な政府案となったことが分かる。ただし行革以降、政治家が審議会に参加するようになり、政治リーダーシップが発揮される体制になった。

外務省政府開発援助（ODA）政策体系と国際協力機構（JICA）政策・評価体系を題材にした分析も示された。ODA 政策体系は、抽象的レベルから具体的項目に進み、決定と実施の主体が分離された明確な事例である。評価体系は、総務省、外務省、JICAの3段階の委員会で実施されている。中でも外務省評価では、7項目・3段階の項目別評価が示され、実効性が期待される。

講義では、政策現場に実際に携わる受講者から現実に則した質問が投げ掛けられるなど、活発な討議が行われた。

* NIRA セミナーについては、ホームページでも紹介をしています。

<http://www.nira.go.jp/icj/seminar/index.html>

その他、お問い合わせは、NIRA 政策研究情報センターまで。

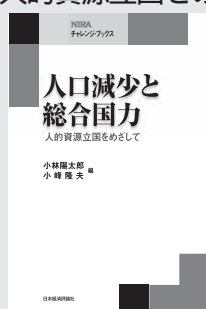
TEL. 03-5448-1740（担当：中村・高橋）

出版案内

「NIRAチャレンジ・ブックス」最新刊

日本経済評論社 刊 書店にてお求めください

■人口減少と総合国力 ——人的資源立国をめざして



- 小林陽太郎、小峰隆夫 編
- 10月中旬発行予定
- 四六判・約200ページ
- 定価：2,415円(税込)
- 日本経済評論社 刊

本書はNIRA自主研究「人口減少と総合国力に関する研究」の研究成果を取りまとめたものである。

第一編では、研究プロジェクトの成果がまとめられており、人口減少が国家的危機であること、「総合国力」の観点から見た日本の状態の分析、人口減少がもたらす影響、そして、今後の対策の方向性について述べている。

第二編では、研究を遂行するにあたり実施した識者へのインタビュー記録がまとめられている。人口減少を迎える日本の今後の取るべき道について、ジョセフ・ナイなど海外の識者も含め、幅広い立場からの意見を紹介している。

現在の少子化を日本経済社会への警鐘と主張する本書は、これからの日本社会の在り方についての議論の一助となるものである。

<目次>

- 第一編 人口減少と総合国力——分析と提言
国家的危機としての人口減少
重要な意味を持つ総合国力の考え方
人口問題から見た総合国力強化の意義
少子化抑制戦略
人口減少適応戦略
まとめ
- 第二編 私はこう考える——識者に聞く

* 総合国力の概念および指標については、NIRAホームページにて紹介する予定です。

平成15年度 特定研究助成研究報告書 発行のお知らせ

平成15年度 特定研究助成の報告書が、10月中旬から下旬にかけて発行される予定です。これは、NIRAが設定した研究課題に基づき、各研究機関が地域の視点に立って研究を実施したものです。

研究の詳しい内容および報告書の入手方法については、直接、各研究機関へお問い合わせください。

- DNA研究の発展に対応した問題解決モデルの構築
● A4判・261ページ
研究/発行： 比較法研究センター (TEL. 075-315-9924)
- 新しいコミュニティから展開する官民協働の可能性に関する研究
● A4判・190ページ
研究/発行： 関西日本科学技術研究所 (TEL. 088-884-5151)
- 地域連携型セクター(産・官・民)による地域社会活性化
● A4判・261ページ
研究/発行： 神戸都市問題研究所 (TEL. 078-252-0984)
- 環境評価ツール(CSA)を活用した、循環型地域づくりの可能性
● A4判・271ページ
研究/発行： 中国地方総合研究センター (TEL. 082-245-7900)
- 公立病院改革と患者が参加する事故防止・安全管理
● A4判・145ページ
研究/発行： 福岡アジア都市研究所 (TEL. 092-733-5683)

● 研究報告書のご利用方法 ●

NIRA研究報告書は、政府刊行物サービスセンターおよび官報販売所にて販売しています。また一般書店でも取り寄せができます。なお、助成研究の報告書を入手されたい方は、直接、それぞれの研究機関へお問い合わせください。

助成研究報告書を含め、NIRA関連の出版物は、NIRAおよび各都道府県・政令指定都市の中央図書館で閲覧できます。

ご不明の点は、NIRA企画広報課 (TEL 03-5448-1735) にお問い合わせください。

政府刊行物サービスセンター(国立印刷局直営)

札幌 011(709)2401・2402	名古屋 052(951)9205・9341
仙台 022(261)8320・8321	大阪 06(6942)1681・1682
さいたま 048(600)1400	広島 082(222)6012・6013
霞が関 03(3504)3885(代)	福岡 092(411)6201・6204
大手町 03(3211)7786(代)	沖縄 098(866)7506・7508
金沢 076(223)7303・7304	展示室 03(3587)4292

NIRA 政策研究 2004 VOL.17 NO.10 (10月25日発行予定)の紹介

特集：人口減少と総合国力

人的資源立国をめざして

改正年金法案成立と前後し、去る6月に公表された2003年の出生率1.29という数値は、年金財政をさらに悪化させるという点で、にわかに世間の注目を集めた。しかし、出生率の低下、少子化の影響は年金制度・財政にとどまるものではなく、今後50年の間に日本の経済・社会全体の姿を大きく変える要因となるものである。また、こうした少子化の原因を探るとき、現在の日本社会が抱える課題が浮き彫りにされる。

日本は2006年をピークに、明治以降初めての人口減少時代を迎える。人口減少問題を国全体の基本的な力である「総合国力」との関係でとらえると、事態は国家的危機とも認識されるべき状況にあることが分かる。そこには、人口の減少は国力を弱め、国力の低下は少子化を招くという、総合国力を介した人口減少の悪循環が生じている。

「高齢化」よりも「少子化」が社会・経済に深刻な影響を与える時代が幕を開けようとしている。この時代にわたしたちがどう対応していくのかが問われている。本号では、この人口減少に関する論考を特集する。

＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

『NIRA 政策研究』は、VOL.17 NO.10より誌面を刷新し、「特集」「NIRAワーキングレポート」「地域レポート」「フォーラム」の4つのセグメントから成る雑誌へと変容します。より幅広い読者の皆さまへの有益な情報の提供と多くの方の政策立案・研究に資することをめざすとともに、政策にまつわる情報・意見交換の「場」を創設し得るような、新しい公共をつくるすべての人のための総合政策研究誌を創っていきます。

NIRA 政策研究 2004 VOL.17 NO.10

特集：人口減少と総合国力 人的資源立国をめざして

< 特集：人口減少と総合国力 >

誌上シンポジウム

総合研究開発機構 会長 小林陽太郎
総合研究開発機構 理事長 塩谷隆英
総合研究開発機構 理事 川勝平太

人口減少の経済社会的影響

総合国力低下と人口減少の悪循環からいかに脱却するか

法政大学大学院 政策科学研究科 教授 小峰隆夫

総合国力と人的資源—人口減少下の人的資源拡充策

神戸大学大学院 経済学研究科 助教授 小塩隆士

国力とは何か？

青山学院大学 政治経済学部 教授 山本吉宣

NIRA 型総合国力指標 解題

総合研究開発機構 研究開発部長 西崎文平

< from NIRA & Fellows >

高齢化する世界における日本の先導的役割

アーバン・インスティテュート シニア・フェロー ジーン・スターリ

大阪大学 工学研究科 特任教授

元 アーバン・インスティテュート リサーチ・アソシエイト 上野真城子

移行期にある日本の政策形成 米国立法府の経験に学ぶ

元 総合研究開発機構 客員研究員 / OFHEO ディレクター

ダニエル・ボブ

< Regional Reform >

地域連携型セクターによる地域社会活性化への期待

神戸都市問題研究所 研究員 大島博文

環境評価ツールを活用した、
循環型地域づくりの可能性

中国地方総合研究センター 企画部長
兼 地域計画研究部次長 兼 主任研究員

宮本 茂

< Forum >

人口減少による経済縮小は不可避

急がれる経済社会システムの再構築

政策研究大学院大学 教授 松谷明彦

フォーラム報告

・NIRA グローバルガバナンス・フォーラム概要

総合研究開発機構 主任研究員 平井照水

・基調講演「グローバル・ガバナンスとは何か」

中央大学 法科大学院 教授 / 国連大学 学長特別顧問 横田洋三

タイトル、執筆者等に変更がある場合もございますのでご了承ください。
定価 1,050 円。年間購読 (12 冊 11,000 円) も受け付けておりますのでご利用ください。

● NIRA TOPICS ●

新監事紹介



厚東 均治
(こうとう きんじ)

1940年生まれ。東京大学法学部卒業。64年日本開発銀行入行、88年同行庶務部長、90年同行営業第三部長、92年同行検査部長、93年(株)けいはんな常務取締役、2000年産業基盤整備基金監事などを歴任し、04年9月にNIRA監事就任。

これまで政策金融の立場から、産業、国土開発にかかるさまざまな民間プロジェクトに対する出融資、あるいは関西文化学術研究都市の中核となる文化学術研究交流施設を建設運営する第3セクターの経営への参画など、主に政策の金融手段による実施面に携わってまいりました。また、NIRAの設立準備のための調査研究の一端にかかわったこともあり、今30年史を手にしてその歴史の重

みをズシリと感じております。

21世紀に入り、国際的に、また国内的にも諸条件が大きく変わり、社会の諸問題はますます複雑になる中で、NIRAの役割は一層注目され、その政策研究・提言に大きな期待が寄せられているのではないかと思います。これからのNIRAの業務に少しでも寄与できるよう努めてまいりたいと存じます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

客員研究員紹介

田村 篤子

(たむら あつこ)

- 現職：ブリティッシュ・コロンビア大学
アジア太平洋政策研究修士課程
- 在任期間：2004年9月1日～11月30日

21世紀に入って、国際社会が直面する脅威は多多元化しています。私は、この変容に揺れる国際秩序にふさわしい日本の役割を、現在過渡期にある自衛隊の国際平和維持活動参加に焦点を当てて研究します。

また、NIRAの「グローバルガバナンス・プロジェクト」に積極的に参加し、研究に貢献したいと考えています。

杉本 洋平

(すぎもと ようへい)

- 現職：早稲田大学大学院
公共経営研究科専門職学位課程
- 在任期間：2004年9月6日～11月5日

政策評価法の施行以来、政策評価はパブリックガバナンスが機能するファクターとして非常に重要な役割を担っています。このたび「NIRA型政策評価モデルに関する研究」の一員として参加することとなり、主に各省重点政策や環境政策の分析などを行う予定です。政府とは異なった独自の視点で取り組んでいきたいと思っています。

小暮 大祐

(こくれ だいすけ)

- 現職：早稲田大学大学院
公共経営研究科専門職学位課程
- 在任期間：2004年9月6日～11月5日

このたび、「NIRA型政策評価モデルに関する研究」に参加することになりました。地域政策におけるシンクタンクの可能性を肌で感じ取っていきたいと考えています。

NIRAでの経験や知識を今後の研究のためだけでなく、将来的には自分が地域社会に貢献するための活動力としてもつなげていきたいと思っています。

「第8回東アジア国際シンポジウム」にて塩谷NIRA理事長が記念講演

2004年8月23～24日、東アジア総合研究所、天津市対外経済貿易委員会の主催による「第8回東アジア国際シンポジウム」が「北東アジアの金融・IT・物流の発展と協力」のテーマの下、中国・天津で開催されました。塩谷隆英NIRA理事長が記念講演「北東アジア・グランドデザインとその課題」を行いました。2日間を通し、東アジア経済統合の軸となる日中韓経済関係を焦点として活発な議論が行われました。

NIRA 人事異動

- 退任
8月31日付
保坂榮次(監事)
釧路石油天然ガス・金属鉱物資源機構
- 着任
9月1日付
厚東均治(産業基盤整備基金 監事)
田村篤子(ブリティッシュ・コロンビア大学 客員研究員)
9月6日付
杉本洋平(早稲田大学大学院 客員研究員)
小暮大祐(早稲田大学大学院 客員研究員)

NIRAへの寄付のお願い

NIRAは出資・寄付による基金の運用益により研究活動を行っています。本年3月より、財務基盤を一層強化するため、個人や団体からの寄付をお願いする制度を創設しました。詳細は、HPまたは、総務企画部財務課までご照会ください。
TEL. 03-5448-1706
<http://www.nira.go.jp/introj/kifu/kifu.html>

- 7～8月受付分 (敬称略)
山田 宏、平野正宜、小俣富雄 ほか2人

■ NIRA ニュース お問い合わせ先
〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー34階
総合研究開発機構 企画広報課
TEL. 03-5448-1735
FAX. 03-5448-1745
<http://www.nira.go.jp/>
E-mail: pprd@nira.go.jp